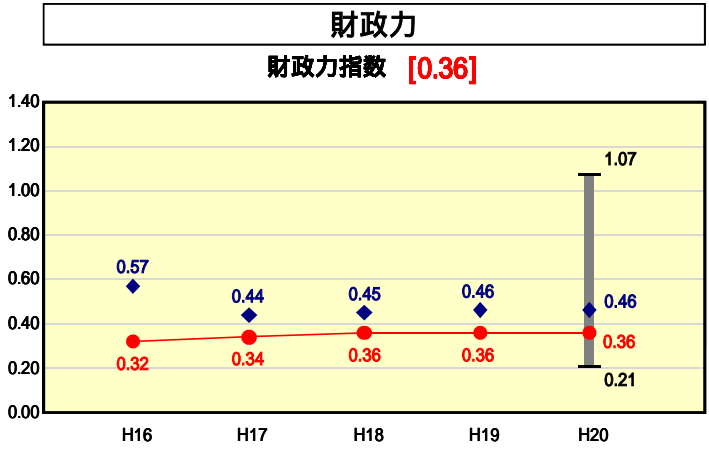


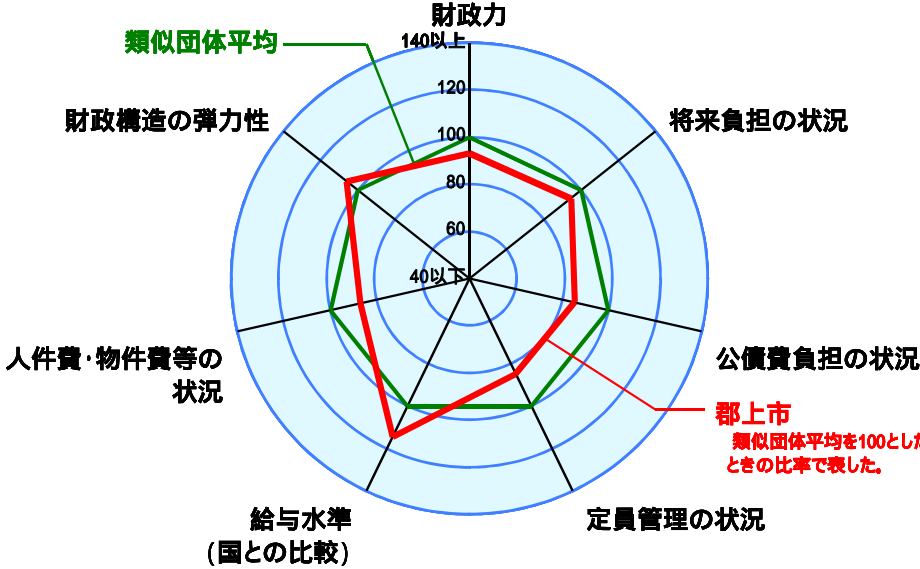
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



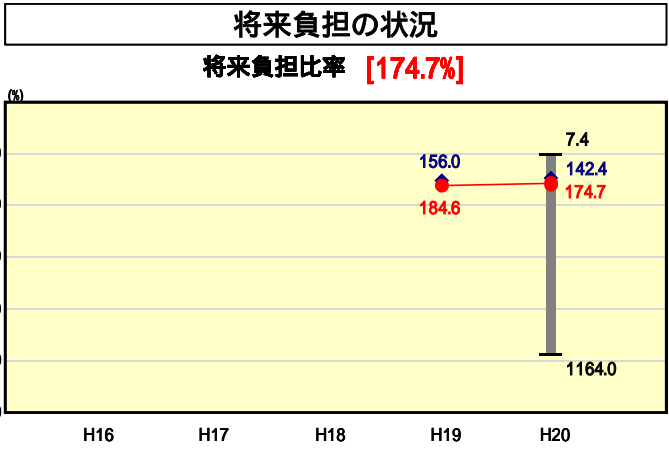
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 93/129
全国市町村平均 0.56
岐阜県市町村平均 0.65

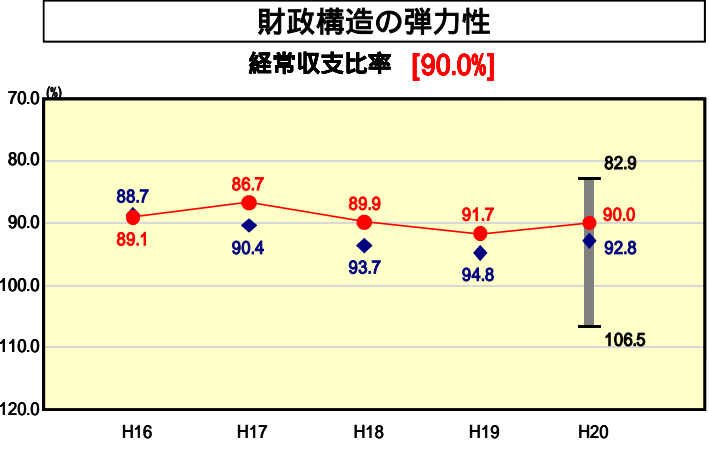
人口	47,250	人(H21.3.31現在)
面積	1,030.79	km ²
標準財政規模	19,213,875	千円
歳入総額	29,877,931	千円
歳出総額	27,972,242	千円
実質収支	879,531	千円



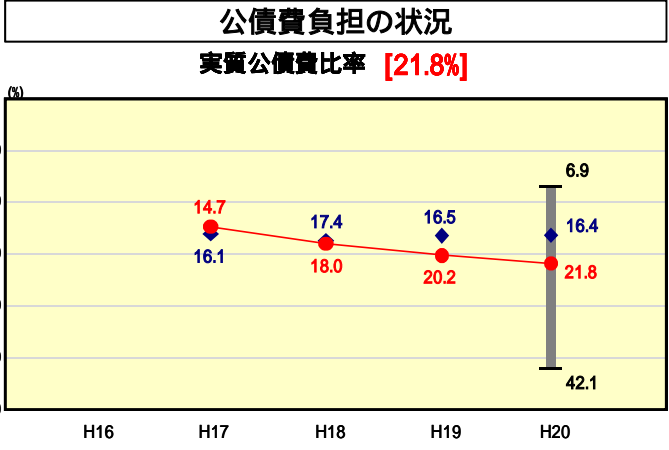
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



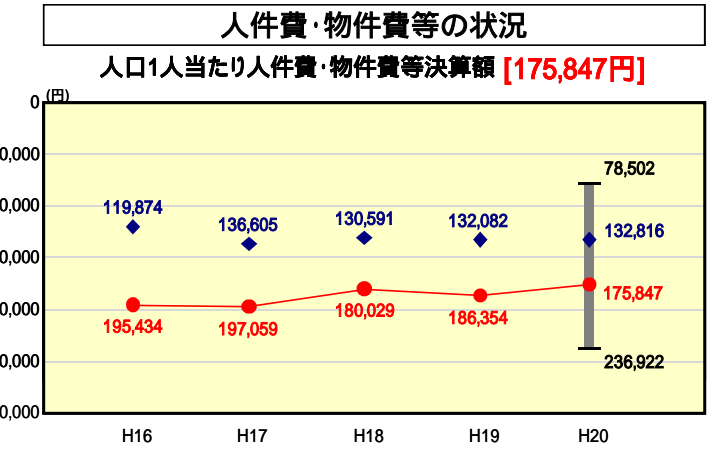
類似団体内順位 97/129
全国市町村平均 100.9
岐阜県市町村平均 45.6



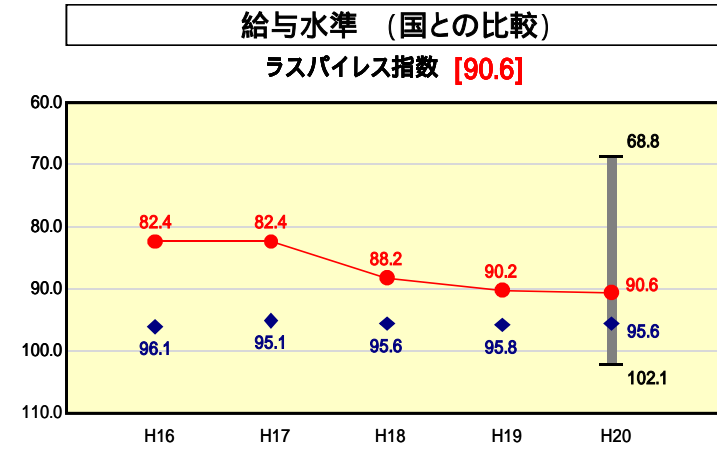
類似団体内順位 37/129
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.9



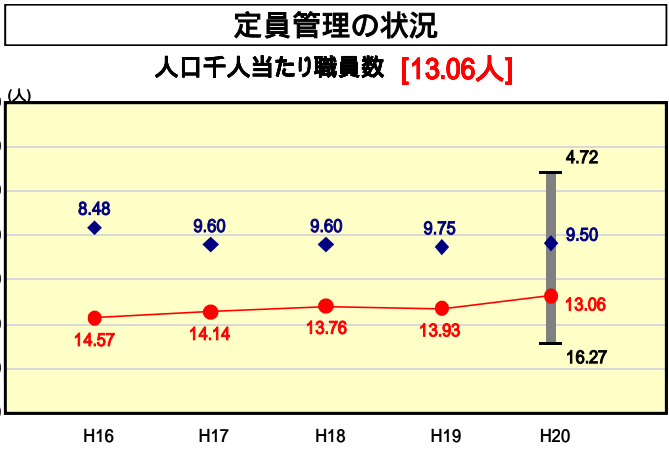
類似団体内順位 116/129
全国市町村平均 11.8
岐阜県市町村平均 10.7



類似団体内順位 113/129
全国市町村平均 114,142
岐阜県市町村平均 115,343



類似団体内順位 13/129
全国市町村平均 98.4
全国平均 94.6



類似団体内順位 113/129
全国市町村平均 7.46
岐阜県市町村平均 7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
森林面積が約90%を占める本市では、農業と観光(交流産業)を柱とする産業構造を形成しているが、主となる産業が無く、財政基盤が弱いため、類似団体平均を下回っている。こうした現状の中、総合計画の基本方針に基づき、地域資源・人・環境・ネットワークを活かした「自立型産業づくり」を進めることにより、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率
職員数の削減(前年対比4億4千万円の減)、事務事業総点検の実施による経常事務経費等の削減(対前年比4千万円の減)、公共施設の民営化、指定管理導入等による管理経費の削減(前年対比1億円の減)などにより類似団体平均を下回っている。今後も集中改革プランに掲げたとおり、定員管理の適正化(新規採用者は退職者の1/3以内)、経常事務経費、公共施設維持管理経費等の削減(年5%程度の削減)など行財政改革の取組を通じて経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

ラスパイレス指数
期末・勤勉手当役職加算、管理職手当見直し、税務、保育士、変則勤務手当の廃止を実施したことにより、類似団体内平均値を大きく下回っている。平成18年度から人事評価制度を導入し、試行期間を経て、平成21年度から本格施行となる予定であるが、これにより給与水準の適正化を図る。

人口1,000人当たりの職員数
集中改革プランに掲げている目標(平成21年度末時点で、全部門の職員数994人、うち普通会計部門職員数は627人)はすでに達成できる見込みであり、類似団体内平均値との差も縮減してきているが、依然として高くなっている。
地理的要因もあり大幅な削減は困難であるが、今後も集中改革プランに基づき定員管理の適正化を図り、新規採用者は退職者の1/3以内とするなど、組織の簡素化を進める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較し、人件費、物件費ともに大きく上回っている。これは合併に伴う職員数と類似施設経費の増加が主な原因である。今後も退職者の補充抑制、公共施設の見直し、経常事務経費の削減等を進め、徹底した経費の削減を図る。

実質公債費比率
平成20年度決算において前年比1.6%増の21.8%となり、類似団体と比較して高い水準にある。今年度がピークとなり、今後は減少していく見込みであるが、引き続き平成19年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、普通会計の平成21年度新規発行額を28億円以内(臨時財政対策債を除く)とし、以下同様に平成24~25年度は25億円、平成26年度以降は20億円以内に抑えることで、公債費負担の軽減化を図る。

将来負担比率
合併以前から上下水道や道路整備等のインフラ整備を積極的に行っていることや、合併後の環境整備のための合併特例債の発行等により、地方債現在高が高くなっており、類似団体内平均値を上回っている。
今後も引き続き、起債発行額を公債費負担適正化計画に定められた発行額以内に抑制するとともに、高金利な借入金(繰上償)の繰上償還を実施して、財政健全化に努める。